

第46回 海外事業活動基本調査概要

(2015年度実績/2016年7月1日調査)

経 済 産 業 省

大臣官房調査統計グループ企業統計室

貿易経済協力局貿易振興課

－ 目 次 －

調査の概要	2
利用上の注意	3
今回調査のポイント	7
1. 現地法人分布の状況	8
2. 現地法人の撤退及び進出の状況	9
3. 現地法人の雇用の状況	10
4. 現地法人の売上高の状況	11
5. 海外生産比率	12
6. 製造業現地法人の販売先の状況	13
7. 製造業現地法人の調達先の状況	14
8. 現地法人の収益の状況	15
9. 現地法人の利益処分状況	16
10. 現地法人の研究開発費の状況	17
11. 現地法人の設備投資額の状況	18
12. 投資決定のポイントについて	19
13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況	20
14. 現地法人からの配当金について	21

1. 調査の概要

海外事業活動基本調査は、1971年（昭和46年）（内容は1970年度（昭和45年度）実績）から毎年実施しております。

(1) 調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の法的根拠及び秘密の保護

この調査は、統計法に基づいて経済産業省が実施した一般統計です。また、この調査により報告された記入内容は、統計法第41条によって秘密が保護されます。

(3) 調査の対象

2016年（平成28年）3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融業、保険業及び不動産業を除く。以下、「本社企業」といいます。）を対象としました。

この調査における「現地法人」は、以下の条件を満たす海外子会社と海外孫会社の総称です。

海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人を指し、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人を指しています。

(4) 調査方法

この調査は、経済産業省から本社企業に調査書類（「本社企業調査票」及び「現地法人調査票」）を配付し、本社企業で記入、返送する書面調査です。

(5) 調査時点

2016年（平成28年）3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における2015年度（平成27年度）及び2016年3月末（平成28年3月末）の実績について、2016年7月1日に調査を実施しました。

2. 回収状況

(1) 本社企業の回収状況

発 送 数	9,601 社
回 収 数	7,171 社
回 収 率	74.7 %

(2) 有効回答（操業中）企業数

本社企業	6,766 社
現地法人	25,233 社

3. 利用上の注意

(1) 現地法人に関する集計項目の円換算について

現地法人に関する集計項目の通貨単位は、原則として「百万円」としています。また、現地通貨から日本円への換算については、IMF公表の「IFS」における期中平均レートによりました。

なお、この調査の調査対象となる現地法人の所在国通貨の対日本円レートを前年度と比較すると、例えば、対米レートは、今回の調査では121.04円/\$で、前回（105.94円/\$）に比べて、14.3%の円安、ユーロは、今回 134.49円/€で、前回（140.56円/€）に比べて、4.3%の円高となっていること等に留意を要します。その他の換算レートは、巻末に掲載した調査票記入の手引別表1「国分類、地域分類表（付、国別通貨換算表）」を参照してください。

また、本報告書中に記載されている欧州とはヨーロッパと同義です。

(2) 地域定義

この調査における地域区分の定義は、特に断りの無い限り以下の区分によりました。

なお、香港は中国に含めています。また、国とあるのは地域を含む場合があります。

E U : ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、
アイルランド、イギリス、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、
スウェーデン、マルタ、キプロス、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、
エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア

NIEs3 : シンガポール、台湾、韓国

その他アジア : インド、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、スリランカ等

ASEAN4 : マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

ASEAN10 : マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、
ミャンマー、カンボジア

BRICs : ブラジル、ロシア、インド、中国（除. 香港）

(3) 本社企業の企業規模定義

この調査における本社企業の企業規模に関する定義は、以下のとおりです。

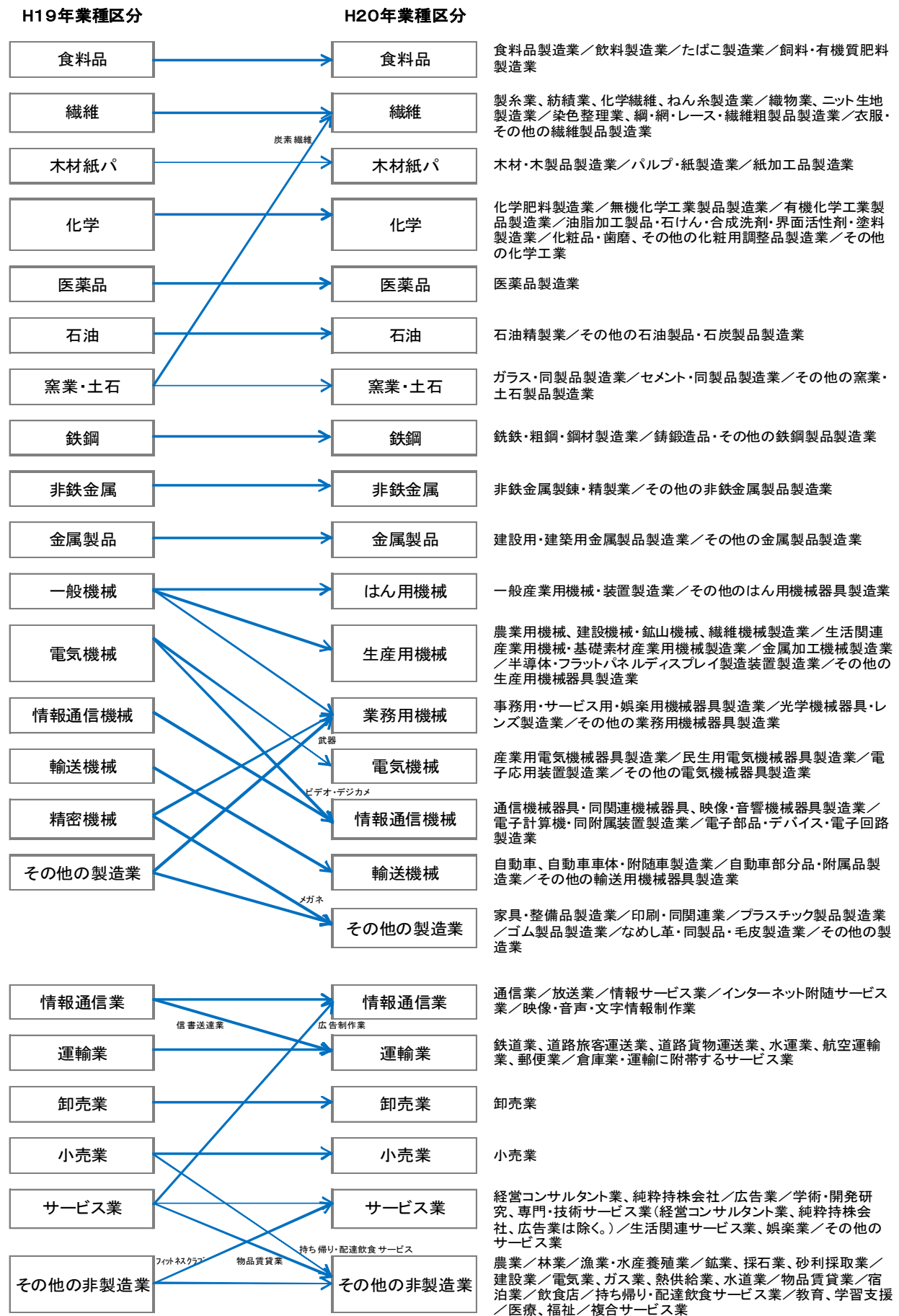
「大企業」:	資本金10億円超
「中堅企業」: 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円超 10億円以下
卸売業	資本金 1億円超 10億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円超10億円以下
「中小企業」: 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円以下
卸売業	資本金 1億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円以下

(4) 業種分類

この調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠しています。

2007年11月に日本標準産業分類が改定されたことから、2008年（平成20年）調査以降は新分類に切り替えて調査、集計しています。

新旧業種区分対照表は次のとおりです。



(5) 調査項目の定義及び業種の内容例示については、IV. 調査票及び調査票記入の手引を参照してください。

(6) 調査結果に対する留意点

① 集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にばらつきが生じている場合があります。

この調査の集計表における企業数に関する定義は、以下のとおりです。

回収企業数：調査票回収企業数

企業数：調査項目のうち、操業状況を「1. 操業中」と回答した企業数

集計企業数：操業中で、かつ当該項目に回答があった企業数

② 今回の調査結果を前回以前の調査結果と比較する場合には、それぞれの調査年度における調査対象数の違い、回収率の違いに留意する必要があります。

③ (4)に記載のとおり、2007年度実績以降は新分類で調査、集計しているため、統計表の時系列データのうち、2006年度と2007年度の間に断層が生じています。

(7) 記号及び注記

① 表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし。

「0」 単位未満

「…」 算式の分母が負数又は分子が0のもの。

「r」 訂正值

② 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

③ 本文中の前年度比、比率については、調査単位の百万円で計算しています。

(8) 比率の算式

当該項目のすべてに回答のあった企業の集計値で計算しています(売上高営業利益率及び付加価値率は除く)。

(②-29表)

$$\text{売上高総利益率} = \frac{\text{総利益 (売上高 - 売上原価)}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販売費・一般管理費))}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

注：売上原価、販売費・一般管理費どちらか一方でも記入のあった企業で算出

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高売上原価比率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高販管費比率} = \frac{\text{販売費・一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高研究開発費比率} = \frac{\text{研究開発費}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

付加価値率

$$= \frac{\text{付加価値額} (\text{売上高} - (\text{売上原価} + \text{販売費・一般管理費}) + (\text{給与総額} + \text{賃借料}))}{\text{売上高}} \times 100.0$$

注：売上原価、販売費・一般管理費どちらか一方、給与総額、賃借料どちらか一方でも記入のあった企業で算出

(9) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室あてにご連絡ください。

郵便番号100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

○ 電話 03-3501-1511 (代表) 内線2906

03-3501-1831 (直通)

○ 企業統計室メールアドレス qqcebh@meti.go.jp

○ 資料掲載 (インターネット)

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html> (経済産業省HP (日本語版))

<http://www.meti.go.jp/english/statistics/index.html> (同 (英語版))

(10) その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「海外事業活動基本調査 (経済産業省)」による旨を記載してください。

第46回 海外事業活動基本調査（2016年7月調査）概要

2015年度における現地法人の動向は

- 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース25.3%）は過去最高水準。海外設備投資比率は減少。
- 現地法人の売上高は274兆円と、前年度比+0.7%の増加。経常利益、当期純利益、当期内部留保額、製造業の設備投資額は減少。
- 現地法人従業者数は557万人と、前年度比▲3.0%減少。
- 製造業における現地法人研究開発費比率は5.2%と、高い比率を維持。
- 日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は4.5兆円と、前年度比+20.2%の増加と過去最高水準。

今回調査のポイント

1. 製造業の海外生産比率は過去最高水準。海外設備投資比率は減少。

- （1）製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、25.3%（前年度と比べ+1.0%ポイントの上昇）と4年連続で増加し過去最高水準となった。業種別にみると輸送機械（48.8%）、はん用機械（33.8%）、情報通信機械（29.4%）などの海外生産比率が高い。
- （2）海外設備投資比率は25.5%（前年度と比べ2.6%ポイントの減少）となった。

2. 現地法人の売上高は増加、経常利益、当期純利益、当期内部留保額、設備投資額は減少。

- （1）売上高は274兆円と、前年度比+0.7%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+4.5%増加）となり、業種別にみると輸送機械、食料品、サービス業などが増加。地域別にみると北米、欧州は増加、アジアでは減少。
- （2）経常利益は9.6兆円（前年度比▲10.8%）、当期純利益は6.5兆円（同▲15.1%）、当期内部留保額は2.0兆円（同▲36.9%）、内部留保残高は32.1兆円（同▲10.1%）と、ともに減少。
- （3）設備投資額（製造業）は4.6兆円（前年度比▲1.7%）の減少。

3. 海外現地法人従業者数は減少。製造業、非製造業ともに減少。

- （1）2015年度末における現地法人従業者数は557万人と、前年度比▲3.0%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲1.2%減少）。
- （2）業種別にみると製造業（442万人、前年度比▲3.2%）、非製造業（116万人、同▲2.3%）ともに減少。地域別にみるとアジア（399万人、同▲5.2%）、北米（69万人、同▲1.2%）が減少。

4. 製造業における海外研究開発費比率は高い比率を維持。

製造業における研究開発費は6373億円と前年度比▲2.4%減少、製造業における海外研究開発費比率は5.2%と、前年度と比べて▲0.1%ポイント減少したものの、引き続き高い比率を維持。製造業の1社当たり研究開発費は4.2億円と、前年度比+0.5%増加。業種別にみると電気機械、輸送機械、情報通信機械などが増加。地域別にみるとアジアで増加し、北米、欧州が減少。

5. 日本側出資者向け支払いは過去最高水準。

日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は4.5兆円と、前年度比+20.2%の増加と過去最高水準。業種別にみると輸送機械、卸売業、情報通信機械などが増加。地域別にみるとアジア、北米、欧州ともに増加。

1. 現地法人分布の状況

- ・2015年度末における現地法人数は2万5233社。製造業が1万1080社、非製造業は1万4153社。全産業に占める割合は、製造業が43.9%（前年度と比べ▲0.2%ポイント低下）、非製造業が56.1%（同+0.2ポイント上昇）（1表）。
- ・地域別にみると、北米、アジア、欧州、その他の現地法人数はいずれも増加（2表）。
- ・アジアは1万6831社と全地域の66.7%を占め、なかでも中国が7900社（全地域に占める割合が31.3%、前年度と比べ▲0.4%ポイント低下）。ASEAN4は4493社（同17.8%、同+0.3%ポイント上昇）、その他アジアは1614社（同6.4%、同+0.4ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向（2表、1図）。

1表 業種別現地法人分布

（単位：社、%）

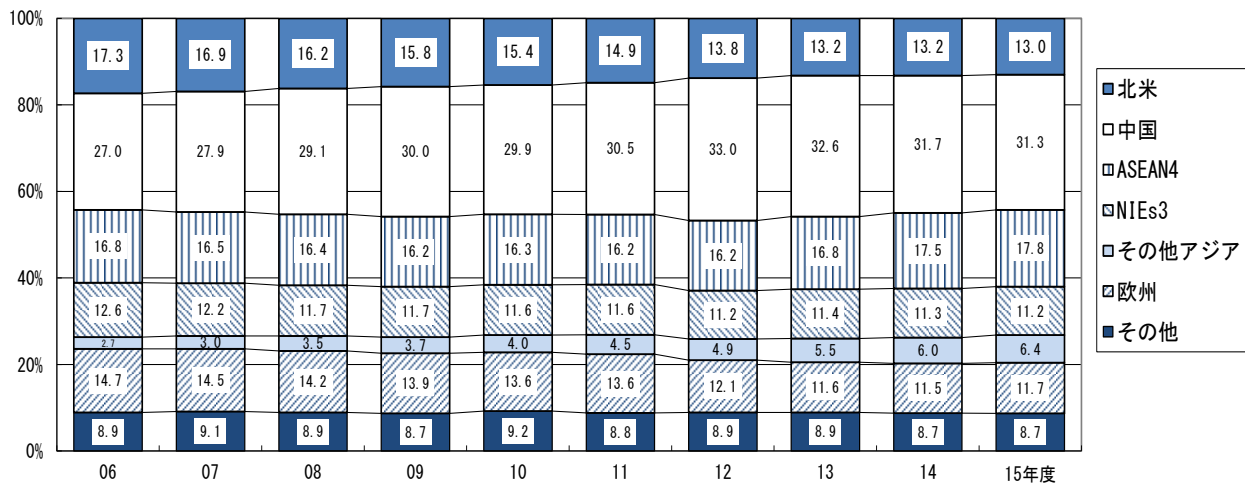
	15年度末 現地法人数	主要業種別構成比		
		14年度	15年度	
		構成比	構成比	ポイント差
全産業	25,233	100.0	100.0	-
製造業	11,080	44.1	43.9	▲0.2
		100.0	100.0	-
食料品	517	4.7	4.7	0.0
繊維	504	4.7	4.5	▲0.2
木材紙パ	196	1.7	1.8	0.1
化学	1,117	10.7	10.1	▲0.6
石油・石炭	44	0.4	0.4	0.0
窯業・土石	263	2.5	2.4	▲0.1
鉄鋼	319	3.0	2.9	▲0.1
非鉄金属	331	3.0	3.0	0.0
金属製品	572	5.3	5.2	▲0.1
はん用機械	454	3.9	4.1	0.2
生産用機械	788	6.8	7.1	0.3
業務用機械	374	3.3	3.4	0.1
電気機械	698	6.1	6.3	0.2
情報通信機械	1,065	10.1	9.6	▲0.5
輸送機械	2,351	20.8	21.2	0.4
その他の製造業	1,487	13.0	13.4	0.4
非製造業	14,153	55.9	56.1	0.2
		100.0	100.0	-
農林漁業	101	1.0	0.7	▲0.3
鉱業	209	1.8	1.5	▲0.3
建設業	379	2.7	2.7	0.0
情報通信業	844	6.2	6.0	▲0.2
運輸業	1,395	9.6	9.9	0.3
卸売業	7,125	49.5	50.3	0.8
小売業	692	4.9	4.9	0.0
サービス業	2,399	15.7	17.0	1.3
その他の非製造業	1,009	8.6	7.1	▲1.5

2表 地域別現地法人分布

（単位：上段は社、下段は構成比で%）

	14年度	15年度
全地域	24,011 100.0	25,233 100.0
北米	3,180 13.2	3,268 13.0
アジア	15,964 66.5	16,831 66.7
中国	7,604 31.7	7,900 31.3
ASEAN4	4,210 17.5	4,493 17.8
NIEs3	2,721 11.3	2,824 11.2
その他アジア	1,429 6.0	1,614 6.4
欧州	2,767 11.5	2,942 11.7
その他	2,100 8.7	2,192 8.7

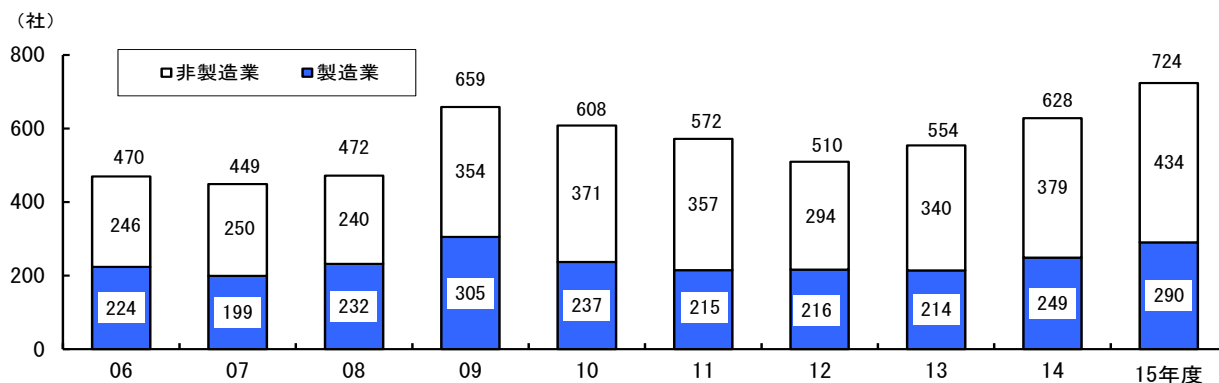
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2015年度に進出先から撤退^{注1}した現地法人数は724社（前年度と比べ96社増）。製造業290社（同41社増）、非製造業434社（同55社増）（2図）。
- ・撤退比率^{注2}は2.8%（前年度比+0.3%ポイント上昇）。地域別にみると北米が3.1%（同+0.9%ポイント上昇）、ASEAN4が1.8%（同+0.8%ポイント上昇）と上昇に寄与（3表）。
- ・2015年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期^{注3}別及び地域別にみると、NIEs3とその他に進出した企業の割合が上昇、ASEAN4、中国、欧州に進出した企業の割合は減少（3図）。

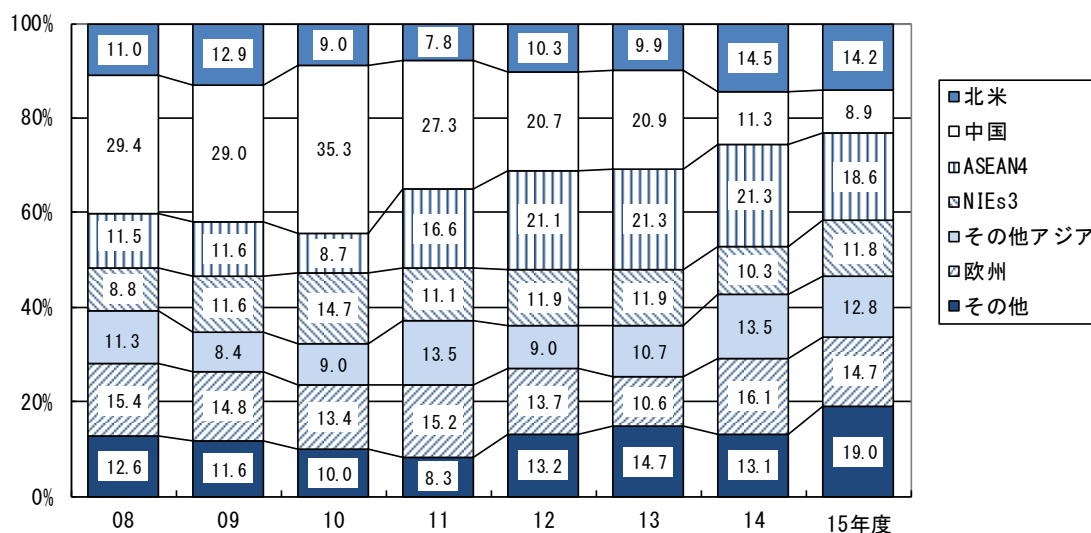
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	(単位：社)							(単位：%)						
	現地法人の撤退数							現地法人の撤退比率						
	10	11	12	13	14	15年度		10	11	12	13	14	15年度	
全地域	608	572	510	554	628	724		3.2	2.9	2.1	2.3	2.5	2.8	
北米	113	110	63	73	70	103		3.8	3.7	1.9	2.3	2.2	3.1	
アジア	339	317	314	365	406	466		2.9	2.6	2.0	2.2	2.5	2.7	
中国	181	166	188	205	274	278		3.2	2.7	2.4	2.6	3.5	3.4	
ASEAN4	68	65	54	68	44	81		2.2	2.0	1.4	1.7	1.0	1.8	
NIEs3	74	71	60	80	71	80		3.3	3.1	2.3	2.8	2.5	2.8	
欧州	106	103	95	76	101	93		4.0	3.8	3.2	2.7	3.5	3.1	

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率＝15年度撤退現地法人数／（15年度対象現地法人総数＋15年度撤退現地法人数）×100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

3. 現地法人の雇用の状況

- ・2015年度末における現地法人従業者数は557万人と、前年度比▲3.0%減（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同▲1.2%減）（4表）。
- ・製造業は442万人と、前年度比▲3.2%減。業種別にみると、情報通信機械（66万人、前年同比▲10.5%減）、化学（18万人、同▲11.9%減）、電気機械（26万人、同▲6.6%減）が減少、輸送機械（162万人、同+1.1%増）、業務用機械（20万人、同+2.2%増）などが増加。非製造業は116万人と、同▲2.3%減。業種別にみると小売業（11万人、同▲32.4%減）、卸売業（50万人、同▲0.9%減）が減少、情報通信業（12万人、同+20.1%増）が増加（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（399万人、前年度比▲5.2%減）、北米（69万人、同▲1.2%減）が減少、欧州（54万人、同+11.4%増）が増加（5図）。
- ・アジアでは、中国（162万人、同▲9.4%減）、ASEAN4（145万人、同▲4.2%減）が減少、NIEs3（30万人、前年度比+2.2%増）が増加（6図）。

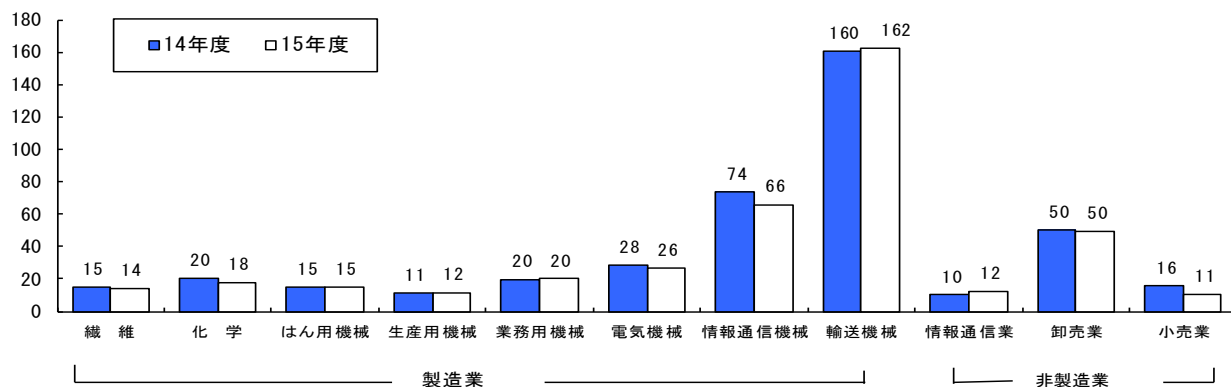
4表 現地法人従業者数の推移

（単位：万人、%）

	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	523	4.7	558	6.8	552	▲1.2	575	4.2	557	▲3.0
製造業	411	3.4	436	6.2	438	0.4	457	4.2	442	▲3.2
非製造業	112	9.5	122	9.2	114	▲6.9	118	4.2	116	▲2.3

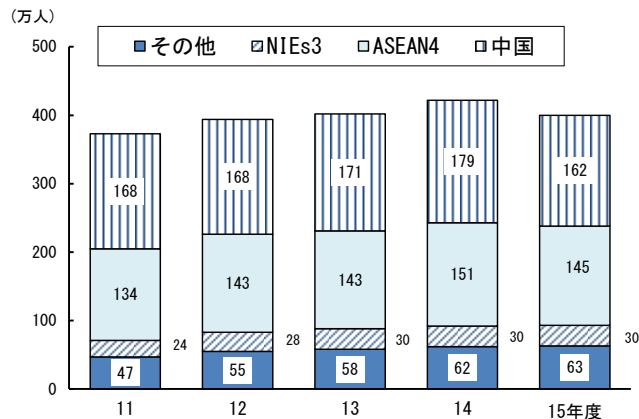
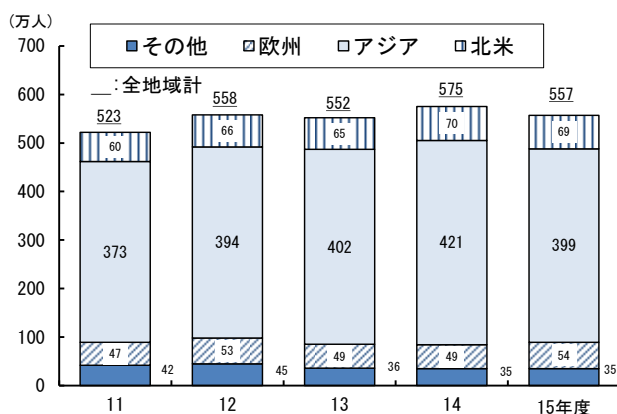
4図 現地法人従業者数（主要業種別）

（万人）



5図 現地法人従業者数（地域別）

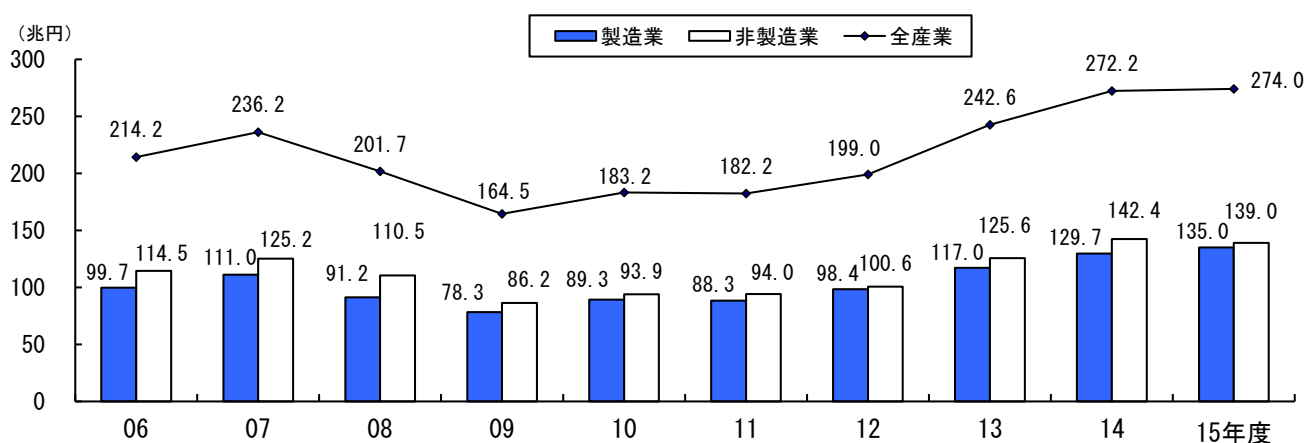
6図 現地法人従業者数（アジア）



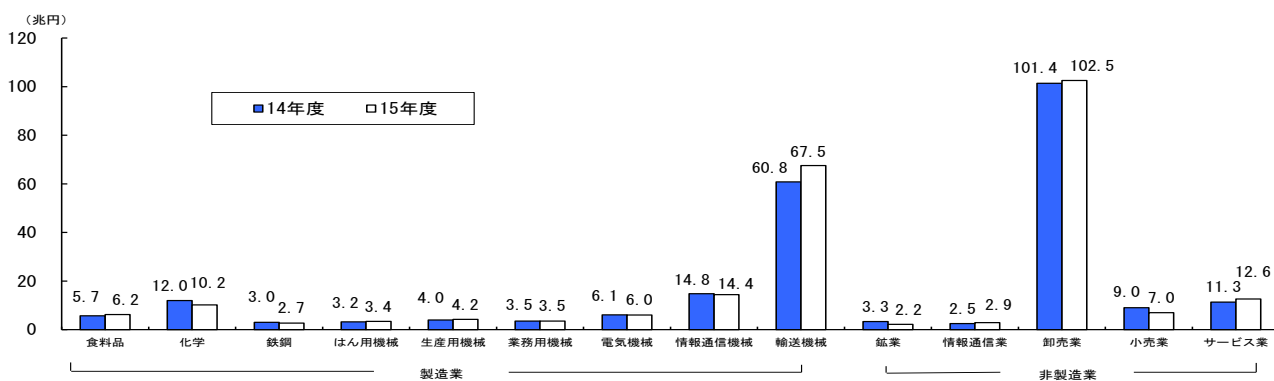
4. 現地法人の売上高の状況

- ・2015年度の現地法人の売上高は274兆円と、前年度比+0.7%の増（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+4.5%増）（7図）。
- ・製造業は135兆円と、前年度比+4.1%増。業種別にみると輸送機械（67.5兆円、前年度比+11.1%増）、食料品（6.2兆円、同+10.2%増）などが増加。非製造業は139.0兆円と、同▲2.4%減。業種別にみると、サービス業（12.6兆円、同+11.4%増）などが増加（7図、8図）。
- ・地域別にみると、北米（93.9兆円、前年度比+7.7%増）、欧州（39.4兆円、同+2.5%増）は増加、アジア（119.7兆円、同▲1.3%減）は減少（9図）。
- ・アジアでは、中国、ASEAN4は増加、NIEs3は減少（10図）。

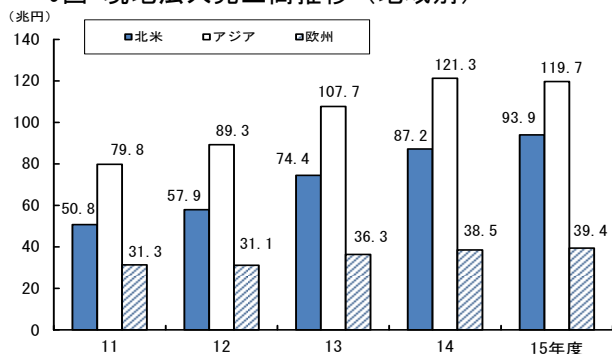
7図 現地法人売上高の推移



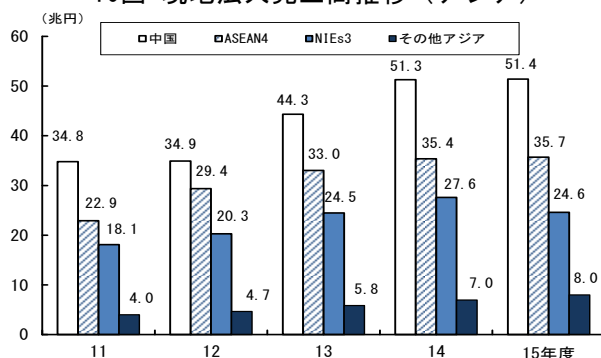
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



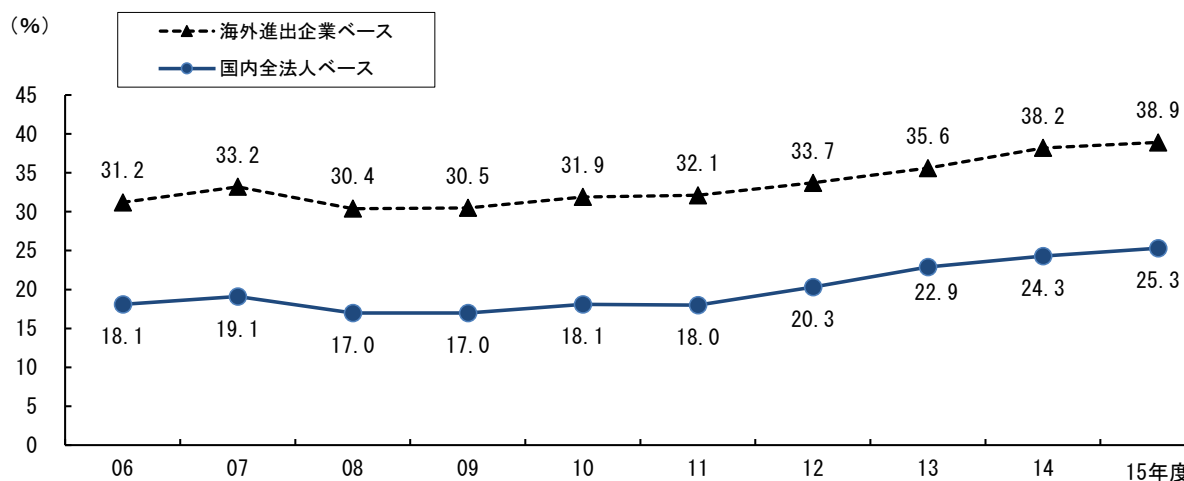
10図 現地法人売上高推移（アジア）



5. 海外生産比率

- ・製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）^{注1}は25.3%、前年度と比べ+1.0%ポイントの上昇と過去最高水準（11図）。
- ・これを業種別^{注2}にみると、輸送機械（48.8%）、はん用機械（33.8%）、情報通信機械（29.4%）などの海外生産比率が高い（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
製造業計	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3	25.3
食料品	4.2	4.9	3.8	4.7	5.0	4.9	5.7	8.3	11.4	12.2
繊維	9.0	11.1	9.5	6.2	6.2	8.3	11.9	12.3	12.4	12.9
木材紙パ	4.7	4.2	4.2	3.7	4.5	4.3	4.7	5.7	7.8	9.7
化学	17.9	16.6	17.4	15.1	17.4	18.5	19.5	20.5	22.4	19.4
石油・石炭	4.4	2.5	1.3	1.6	2.4	5.2	9.8	12.5	10.1	9.6
窯業・土石	12.0	10.7	11.8	11.6	13.6	10.7	15.2	16.2	14.1	17.4
鉄鋼	10.6	11.7	10.3	10.7	11.2	10.2	11.5	13.6	14.5	14.0
非鉄金属	10.3	12.1	11.0	11.8	14.7	14.8	15.3	17.5	19.1	18.8
金属製品	2.6	3.4	2.5	2.8	3.9	3.7	5.3	6.2	8.1	6.4
はん用機械				21.2	28.3	24.8	26.6	27.6	34.2	33.8
生産用機械				8.0	11.1	11.5	11.8	13.6	14.6	15.7
業務用機械				12.9	13.8	15.0	18.4	18.4	19.6	18.5
一般機械	14.3	14.4	12.8							
電気機械	11.8	11.5	13.0	13.0	11.8	12.8	14.3	17.7	17.2	17.3
情報通信機械	34.0	32.2	28.1	26.1	28.4	26.7	28.3	30.4	30.7	29.4
輸送機械	37.8	42.0	39.2	39.3	39.2	38.6	40.2	43.7	46.9	48.8
精密機械	8.9	9.4	7.9							
その他の製造業	9.7	9.3	9.1	8.7	9.1	11.5	12.8	14.8	12.0	14.3

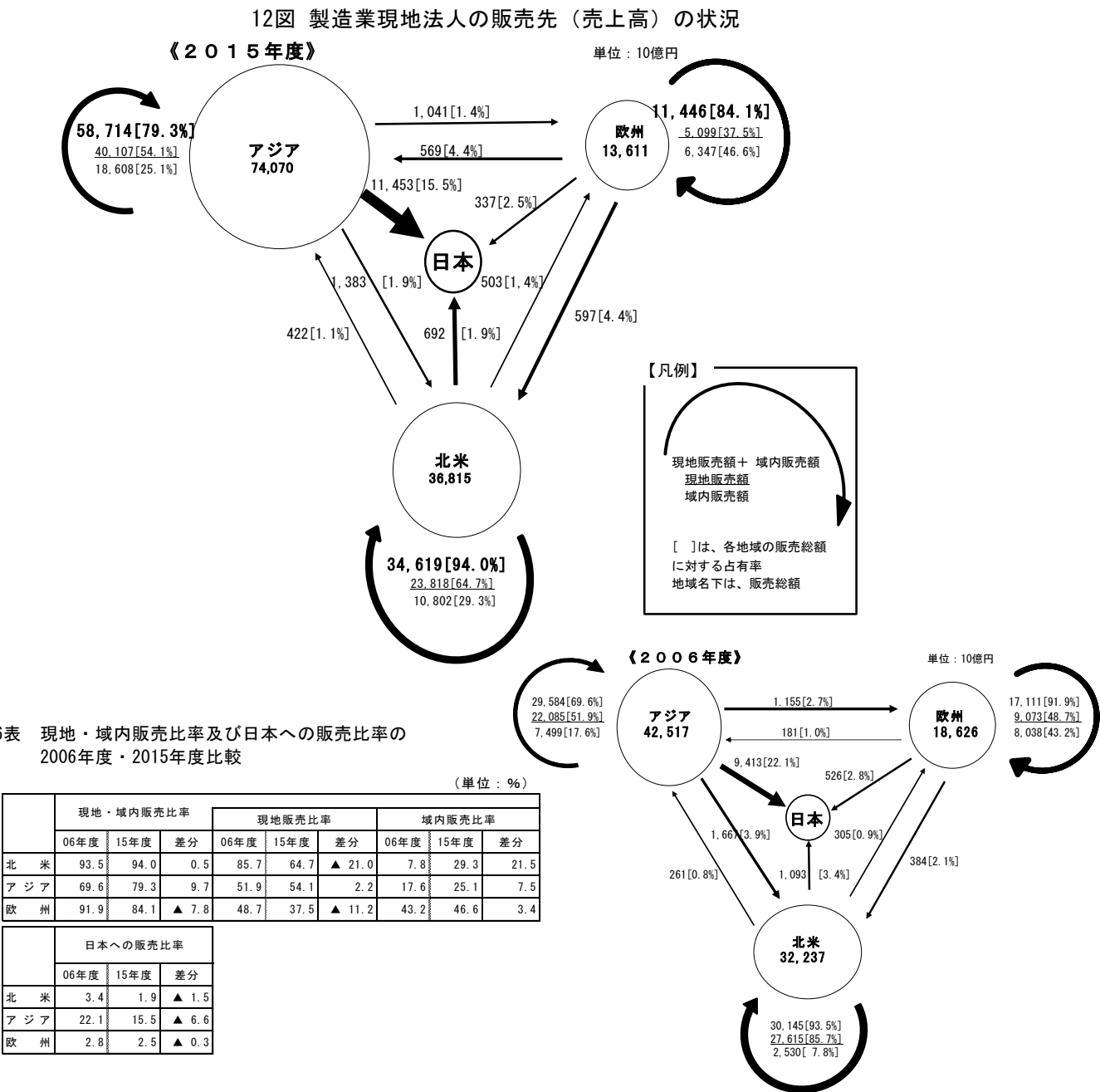
注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0
海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2015年度の製造業現地法人の現地及び域内販売比率^{注1}を地域別にみると、北米が94.0%、欧州が84.1%、アジアが79.3%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが15.5%、欧州が2.5%、北米が1.9%。
- ・2006年度と比べると、現地販売比率では、アジア（+2.2%ポイント）が上昇、北米（▲21.0%ポイント）、欧州（▲11.2%ポイント）が低下。域内販売比率では、北米（+21.5%ポイント）が上昇（12図、6表）。

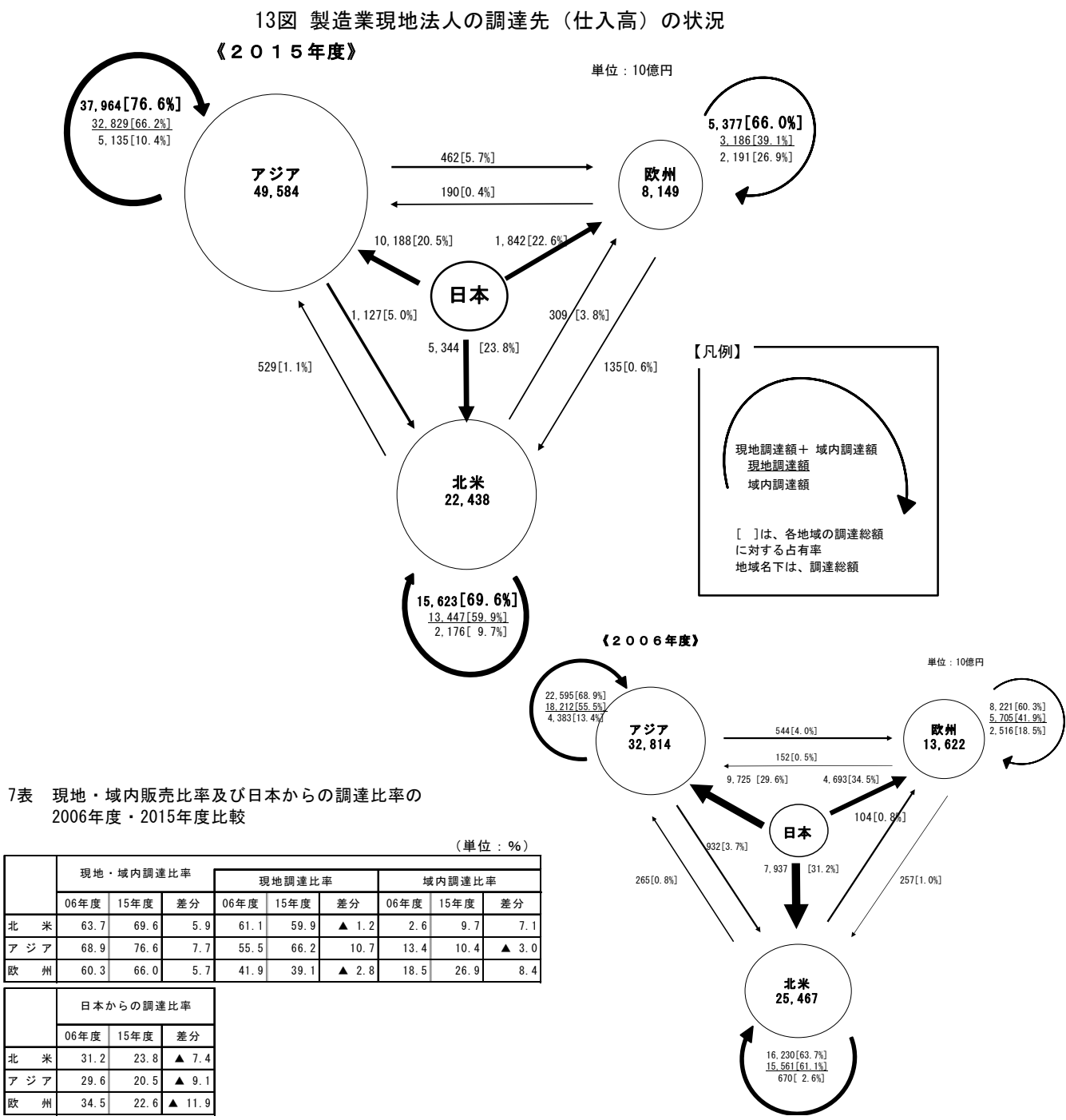


注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国
 域内：我が国海外進出企業の立地する国が属する地域から進出先国を除いた地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）
 現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高）／地域の総販売額（売上高計）×100.0

注2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む

7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2015年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率^{注1}を地域別にみると、アジアが76.6%、北米が69.6%、欧州が66.0%を現地及びその各域内から調達。
- ・日本からの調達比率はアジアが20.5%、北米が23.8%、欧州が22.6%。
- ・2006年度と比べると、現地調達比率ではアジアが上昇、北米、欧州が低下。一方、日本からの調達比率はアジア、北米、欧州ともに低下した（13図、7表）。



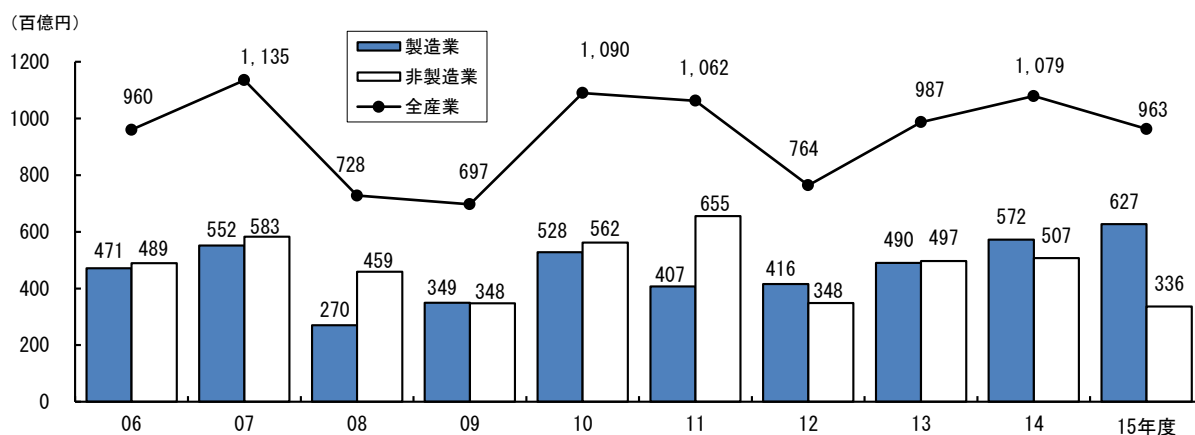
注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国
 域内：我が国海外進出企業の立地する国が属する地域から進出先国を除いた地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）
 現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高）／地域の総調達額（仕入高計）×100.0

注2. 調達額総額には、その他の地域からの調達額を含む

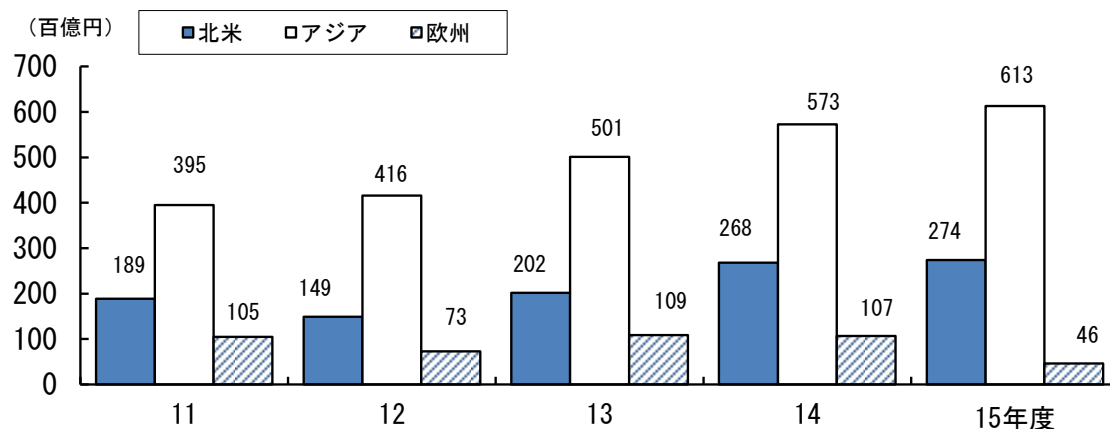
8. 現地法人の収益の状況

- ・2015年度の現地法人の経常利益は9.6兆円と、前年度比▲10.8%減（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲2.4%減）。製造業は6.3兆円と、前年度比+9.5%増。非製造業は3.4兆円と、同▲33.7%減。（14図）。
- ・地域別にみると、アジア（前年度比+7.1%増）、北米（同+2.3%増）は増加、欧州（同▲56.7%減）は減少（15図）。
- ・売上高経常利益率^注は4.0%と、前年度と比べ▲0.1%ポイント低下。製造業は5.0%となり、前年度と比べ+0.3%ポイント上昇となったが、非製造業が3.0%と同▲0.5%ポイントの低下（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

(単位：%)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
全産業	3.5	4.4	6.1	5.9	3.9	4.2	4.1	4.0
製造業	3.0	4.8	6.2	4.9	4.6	4.6	4.7	5.0
非製造業	4.0	4.0	6.1	6.8	3.3	3.9	3.5	3.0
(参考) 国内法人	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8
製造業	2.3	2.4	3.9	3.7	4.1	5.5	5.9	5.9
非製造業	2.4	2.3	2.8	3.1	3.3	3.7	3.9	4.3

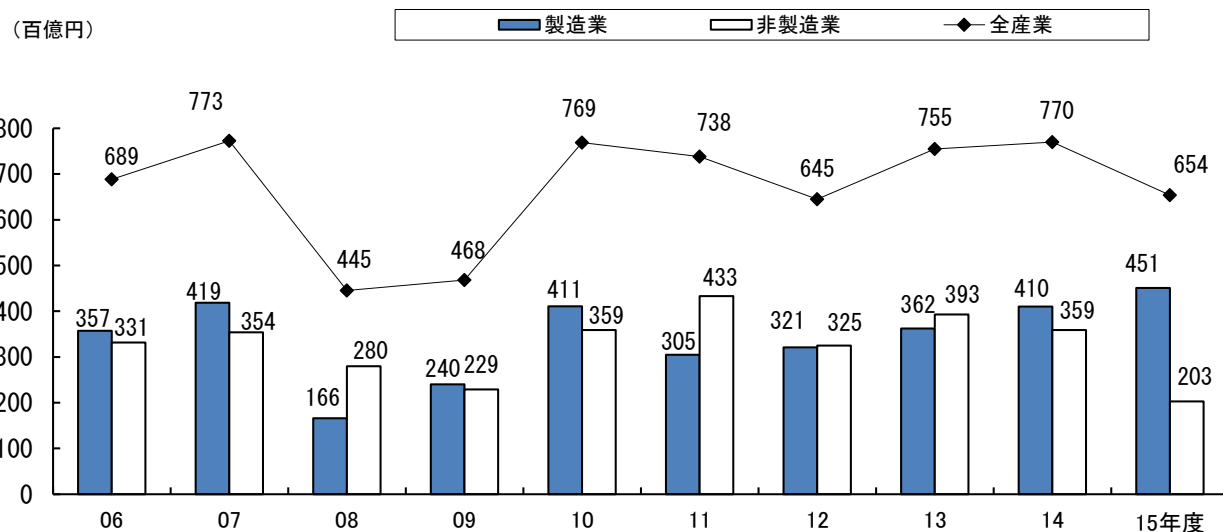
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0 （経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

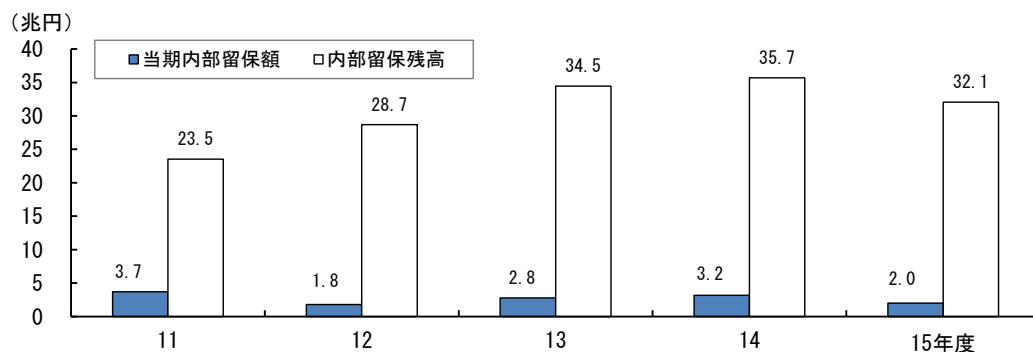
9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2015年度の現地法人の当期純利益は6.5兆円と、前年度比▲15.1%減（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲7.8%減）。製造業は4.5兆円と、同+9.8%増、非製造業は2.0兆円と、同▲43.5%減（16図）。
- ・2015年度の現地法人の当期内部留保額^{注1}は2.0兆円と、前年度比▲36.9%減（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲45.8%減）。製造業は1.6兆円と、同+8.1%増、非製造業は0.4兆円と、同▲77.5%減。
- ・内部留保残高^{注2}は32.1兆円と、前年度比▲10.1%減（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲2.6%減）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高の推移

(単位：億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2014年度	2015年度	前年度比	2014年度	2015年度	前年度比
全産業	31,696	19,994	▲ 36.9	356,872	320,704	▲ 10.1
製造業	15,025	16,248	8.1	152,778	155,035	1.5
非製造業	16,671	3,747	▲ 77.5	204,094	165,668	▲ 18.8

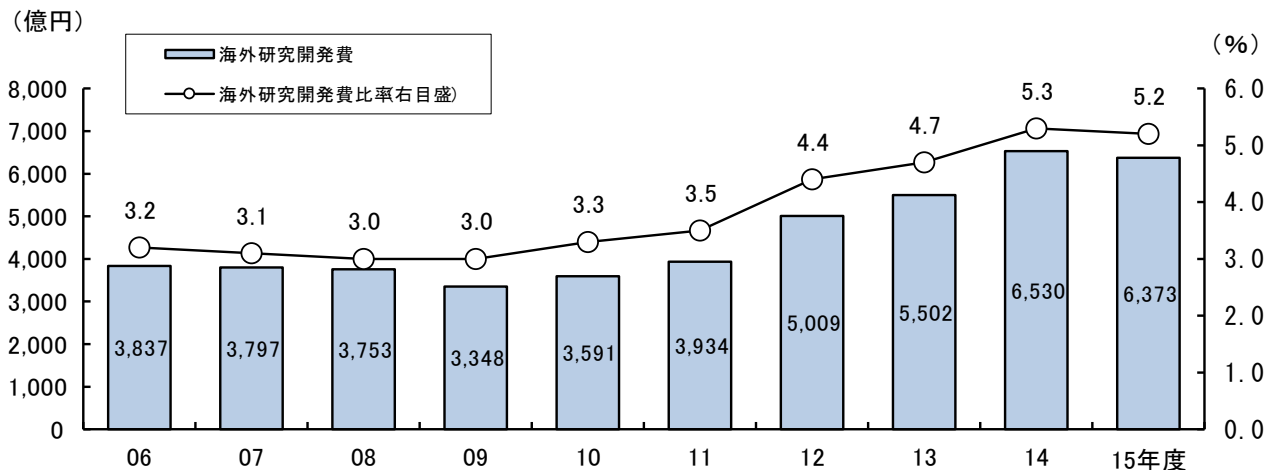
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2015年度の製造業における研究開発費は6373億円と、前年度比▲2.4%減（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+3.3%増）。
- ・海外研究開発費比率^注は5.2%と、前年度と比べて▲0.1%ポイントの減少（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は4.2億円と、前年度比+0.5%増。業種別にみると電気機械、輸送機械、情報通信機械などを中心に増加（10表）。地域別にみるとアジアが増加し、北米、欧州が減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

	14年度	15年度	前年度差	前年度比
製 造 業	420	422	2	0.5
化 学	727	574	▲ 153	▲ 21.0
はん用機械	123	104	▲ 19	▲ 15.4
生産用機械	511	490	▲ 21	▲ 4.1
業務用機械	412	375	▲ 37	▲ 9.0
電気機械	334	371	37	11.1
情報通信機械	652	664	12	1.8
輸送機械	650	680	30	4.6

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、%）

	14年度	前年度差	前年度比	15年度	前年度差	前年度比
全地域	420	49	13.2	422	2	0.5
北米	1,010	190	23.2	1,004	▲ 6	▲ 0.6
アジア	230	▲ 1	▲ 0.4	240	10	4.3
欧州	675	156	30.1	621	▲ 54	▲ 8.0

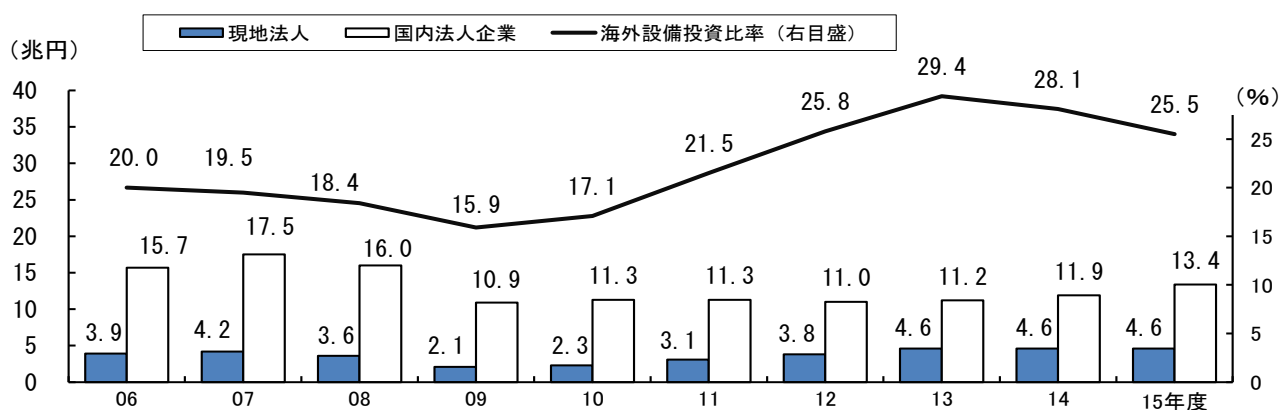
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費」のうち、「人件費」「原材料費」「リース料」「その他の経費」「有形固定資産減価償却費」を合算したもの

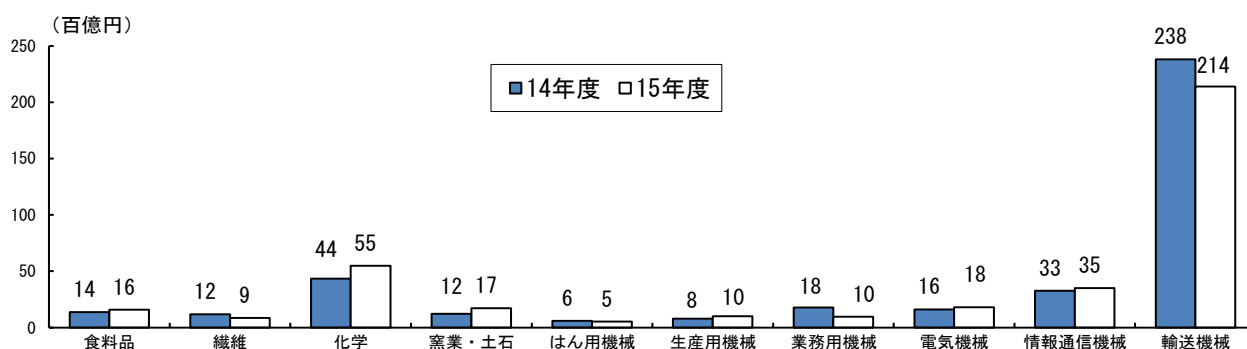
1 1. 現地法人の設備投資額の状況

- ・ 2015年度の製造業における現地法人の設備投資額は4.6兆円と、前年度比▲1.7%減（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同▲4.8%減）。海外設備投資比率^注は25.5%と、前年度と比べ▲2.6%ポイント減少（19図）。
- ・ 設備投資額を業種別にみると、輸送機械（前年度比▲10.1%減）、業務用機械（同▲45.7%減）、繊維（同▲28.2%減）などが減少（20図）。
- ・ 地域別にみると、アジア（前年度比▲1.9%減）が減少、北米（同+6.4%増）、欧州（同+11.6%増）が増加。アジアでは中国、ASEAN4が減少、NIEs3が増加（21図、22図）。

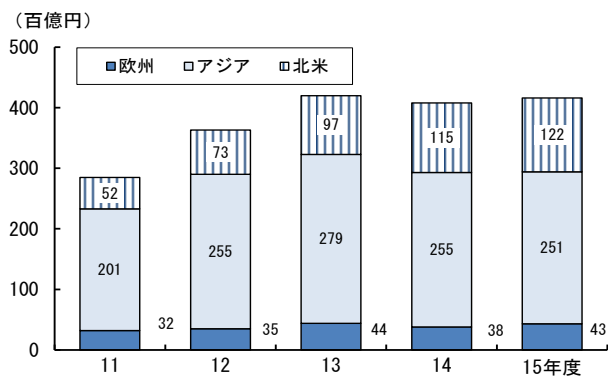
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



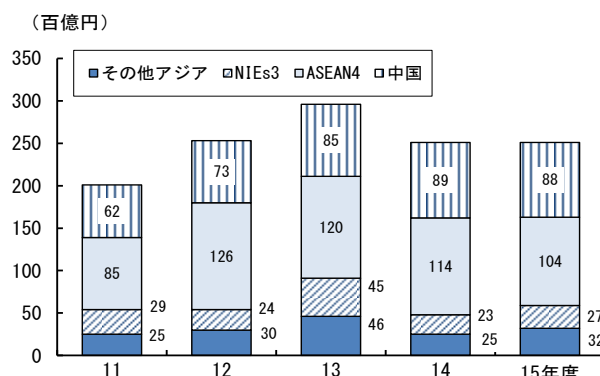
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



注. 海外設備投資比率（製造業）＝ 現地法人設備投資額（製造業）／（現地法人設備投資額（製造業）

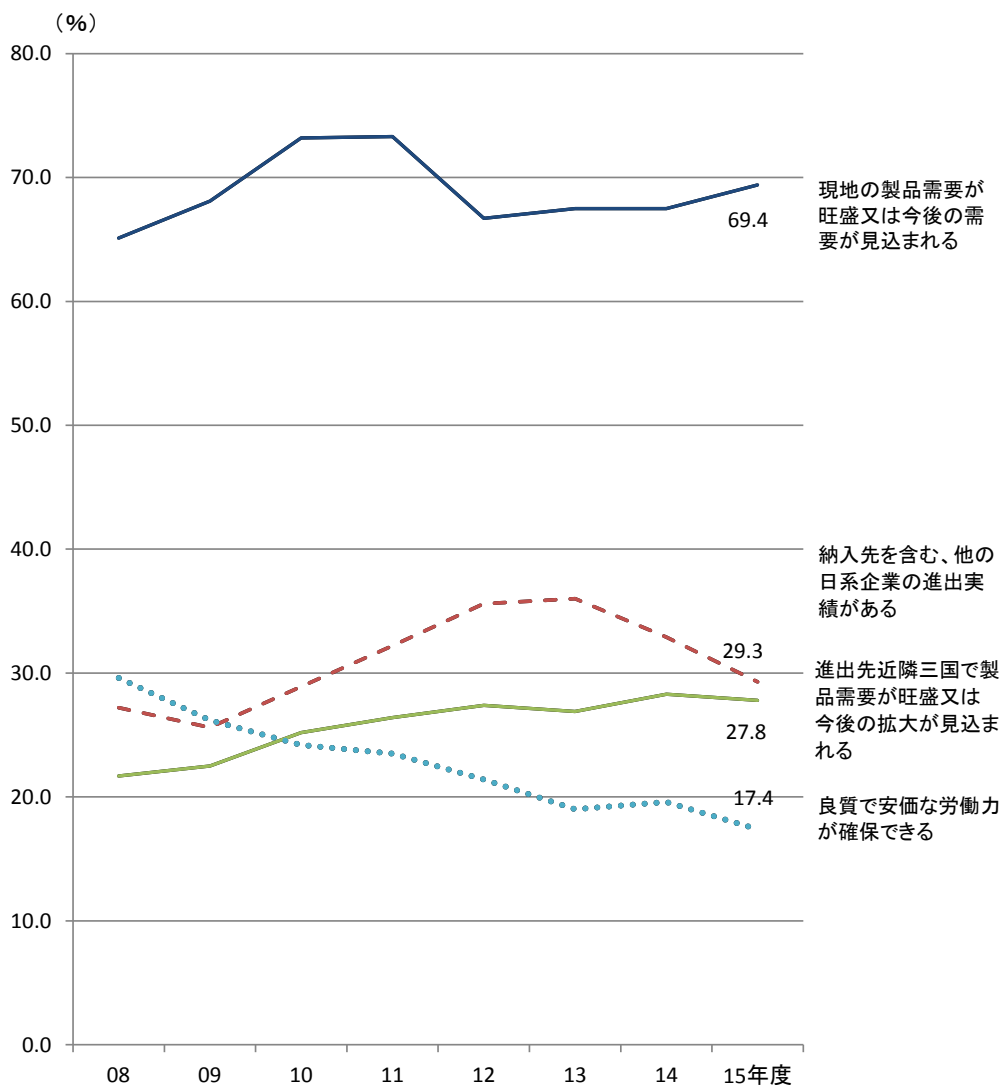
＋ 国内法人設備投資額（製造業））×100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

12. 投資決定のポイントについて

- ・2015年度の投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が7割弱と最も高い。これに続き、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」、「良質で安価な労働力が確保できる。」となっている（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」の割合は2年ぶりに増加し、一方「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」の割合は、2年連続減少している。「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」の割合は近年大きな変化はなく、「良質で安価な労働力が確保できる。」を投資の決定ポイントとする割合は引き続き低くなってきている（23図）。

23図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



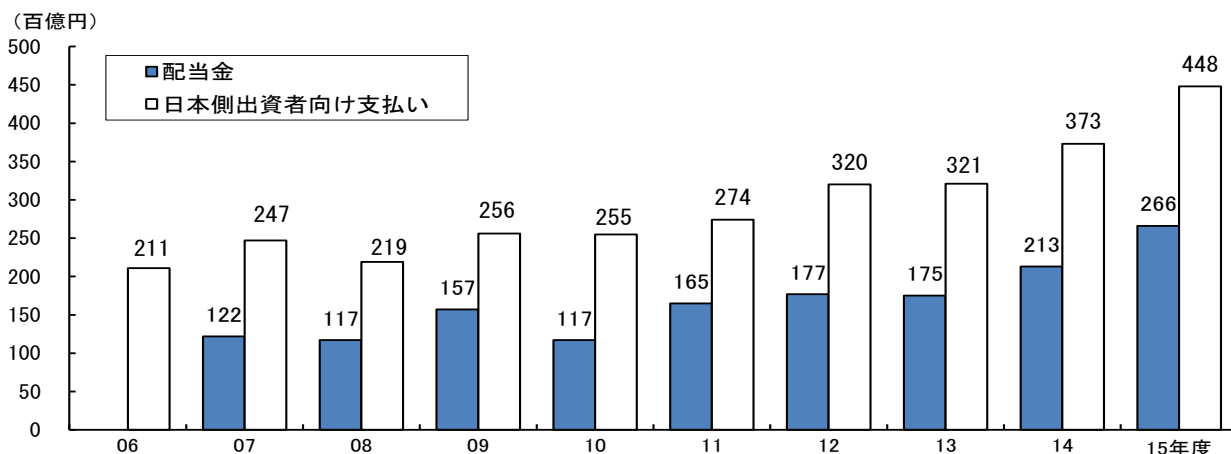
調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・2015年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目まで選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

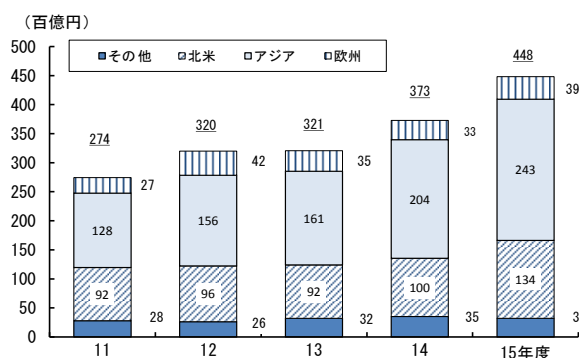
13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況

- ・2015年度の現地法人からの日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は4.5兆円と、前年度比+20.2%の増加。（24図）。
- ・現地法人からの日本側出資者向け支払いを地域別にみるとアジア（前年度比+19.1%増）、北米（同+33.9%増）、欧州（同+17.2%増）が増加。アジアでは、中国、ASEAN4が増加。（25図、26図）。
- ・主要業種別でみると輸送機械（同+33.0%増）、卸売業（同+17.3%増）、情報通信機械（同+19.1%増）、電気機械（同+2.4%増）が増加し、化学（同▲22.2%減）が減少した。

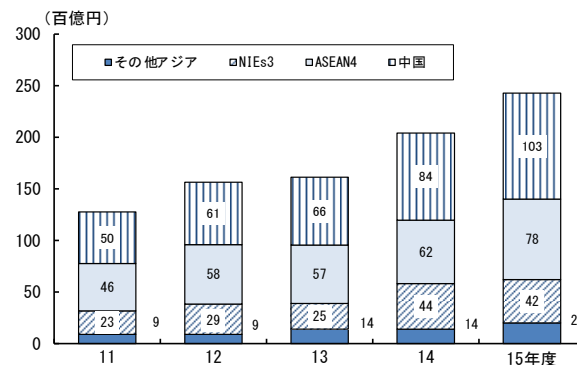
24図 現地法人の日本側出資者向け支払い推移（全産業）



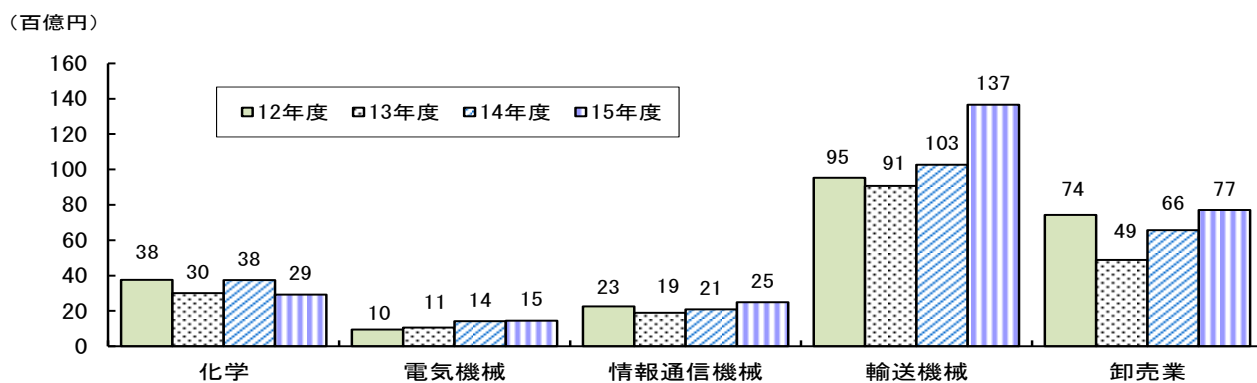
25図 現地法人の日本側出資者向け支払い（地域別）



26図 現地法人の日本側出資者向け支払い（アジア）



27図 現地法人の日本側出資者向け支払い（主要業種別）

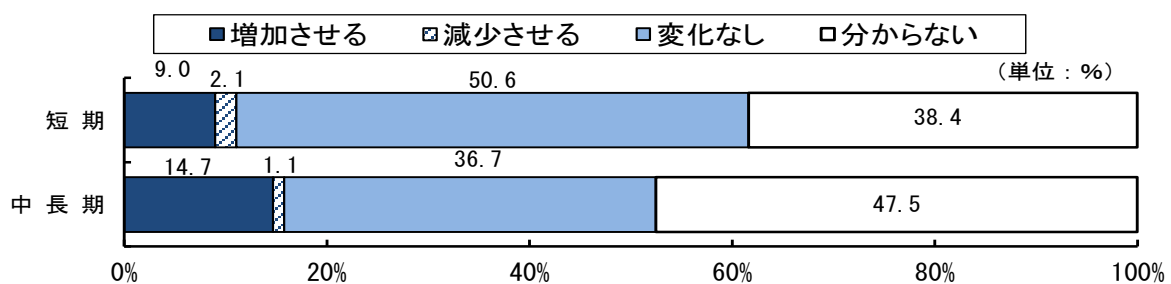


注. 24図中、配当金の06年度の数値は調査していない。

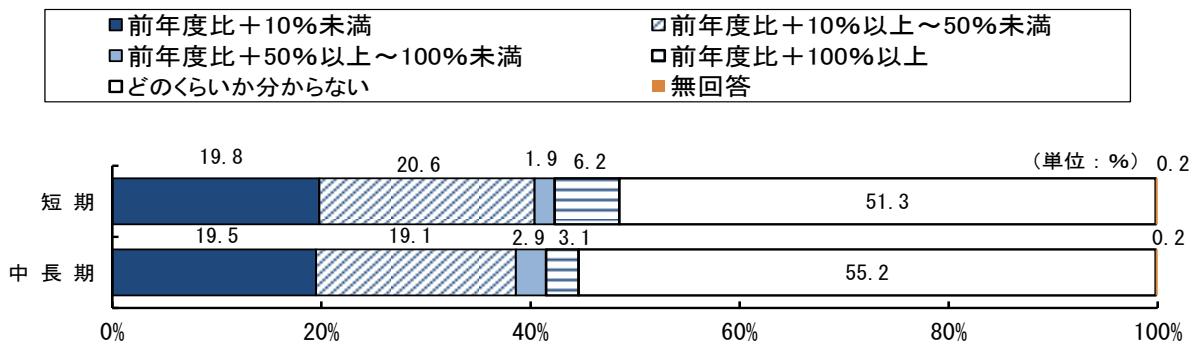
14. 現地法人からの配当金について

- ・現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には50.6%の企業が「変化なし」、9.0%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち40.4%は「前年度比50%未満の増加」と回答（28図、29図）。
- ・中長期（今後3～5年）でみると、36.7%の企業が「変化なし」、14.7%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち38.6%は「前年度比50%未満の増加」と回答した（28図、29図）。
- ・現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が短期で20.0%、中長期で21.3%となっている（30図）。

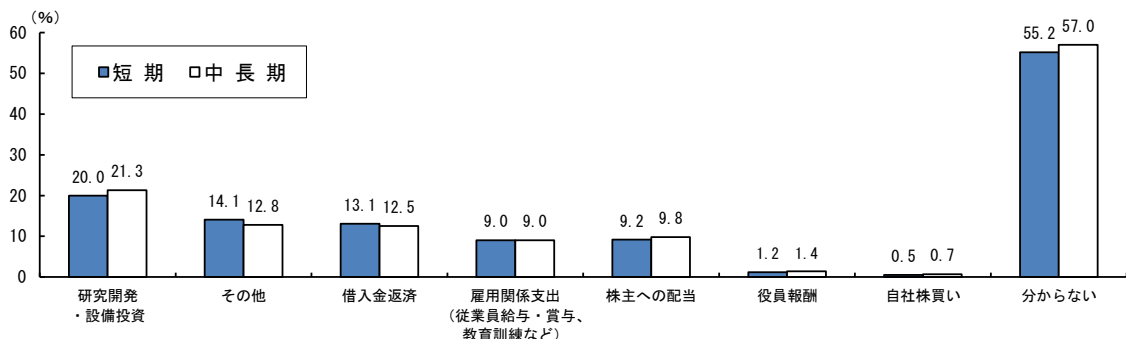
28図 現地法人からの配当金について



29図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



30図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率